

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（令和6年3月1日時点）

（単位：千円）

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
					推進事業メニュー							
1	単	宿泊施設の感染防止対策認証制度事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	1,000	1,000	①観光客等に県内の宿泊施設を安心して利用してもらえるよう、県が適切な新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大予防の強化に講じた宿泊施設を認証することにより、これらの施設の利用促進を図り、経済活動の回復につなげる。 ※令和5年5月（新型コロナウイルス感染症5類移行）までの実施事業。 ②委託料、役務費、需用費、旅費 ③県内宿泊施設	R5.4	R5.5
2	単	地域子ども・子育て支援事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部	子育て支援課	48,615	46,782	①地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用を補助する。なお、令和5年5月8日以降の5類感染症への移行後においても、新型コロナウイルス感染症発生の可能性は見込まれるため、事業終期は令和6年3月までとする。 ②緊急時の職員確保に係る費用。 ※緊急雇用に係る費用、割増賃金・手当等 職場環境の復旧・環境整備等に係る費用。 地域子ども・子育て支援事業所の消毒清掃費用等 ③市町村	R5.4	R6.3
3	単	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	5,970	5,970	①飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策の第三者認証制度を運用し、飲食店の感染防止対策のレベルアップによる利用者への安心と信頼の確保、社会経済活動との両立を図る。 ②第三者認証制度の運用に係る経費（旅費、需用費、役務費、委託料） ③県内飲食店	R5.4	R5.5
4	単	新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	217,542	40,795	①「PCR等検査無料化事業」の実施による新型コロナウイルス感染拡大防止 ②「PCR等検査無料化事業」の実施に係る検査費（補助金） ③都道府県の登録を受けて、国が定める実施要領に従い、PCR等検査又は抗原定性検査を実施する事業者	R5.4	R5.5
5	単	「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課	188,455	6,252	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別国民体育大会を開催するに当たり、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るための対策を講じ、安心・安全な大会運営を図る。 ②需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、公課費 ③委託業者	R5.4	R6.3
6	単	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」広報推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課	56,324	52,589	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となったかごしま国体・かごしま大会開催に際して全国各地より多くの方に来場いただくよう、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るための対策を講じ、安全な環境の整備に努め、現地にて応援が難しい人に対しても十分な見る機会の確保を行う。 ②使用料及び賃借料、需用費、負担金 ③サンロイヤルホテル、日本スポーツ協会	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
					推進事業メニュー							
7	単	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」県民運動推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課	29,990	7,784	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となったかごしま国体・かごしま大会を開催するに当たり、両大会で本県を訪れる選手や観覧者などの飲食・買い物や休憩の利便性を向上させ、本県の持つ多彩な魅力を発信させるための「おもてなし広場(愛称:ぐりぶー広場)」や式典等の出演者、選手・役員などに無料で配布するドリンクサービスにおいては、飲食が伴うため、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても引き続き感染症の発生予防及び蔓延防止の対策を講じ、安心・安全に運営を図る必要がある。 ②需用費, 委託料, 使用料及び賃借料 ③委託業者等	R5.4	R6.3
8	単	「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業会場地市町村運営交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課	50,000	50,000	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別国民体育大会を主催する会場地市町村に対し、5類移行後においても引き続き感染症の発生予防及び蔓延防止の対策を講じる必要があることから、新型コロナウイルス感染症防止対策費用の一部を補助し、安全・安心な大会運営を図る。 ②補助金 ③新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時仮設整備費, 感染症対策用品(アルコール消毒液, マスク等)237,824千円 その他(感染症対策費用以外) 2,260,315千円 ④会場地市町村	R5.4	R6.3
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	単	「燃ゆる感動かごしま大会」競技運営準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	全国障害者スポーツ大会課	874,120	109,336	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別全国障害者スポーツ大会を開催するに当たり、5類移行後においても引き続き競技会場において新型コロナウイルス感染症の発生予防及び蔓延防止対策を講じ、安全・安心な競技運営を図る。 ②委託料, 需用費 ③かごしま国体・かごしま大会実行委員会	R5.4	R6.3
11	単	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開会式等整備準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	1,503,776	91,833	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった令和5年度特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び「燃ゆる感動かごしま大会」の開催に向けて、5類移行後においても引き続き発生予防及び蔓延防止対策を講じ、会場等の整備・警備事業を行う。 ②総開・閉会式会等整備業務委託(一部), 会場美化業務(一部), 美化消耗品等(一部), 情報通信設備業務委託(一部), 自主警備・交通警備業務委託(一部) ③民間事業者へ委託(共同企業体)	R5.4	R6.3
12	単	「燃ゆる感動かごしま国体」施設整備費補助(市町村有施設整備費補助)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	727,296	17,411	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった令和5年度特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場となる会場地市町村の施設について、5類移行後においても引き続き発生予防及び蔓延防止対策を講じ、安心・安全な国体開催に必要な整備・改修費用の一部を助成する。 ②補助金 ③補助金 871,792千円 アーチェリー(新型コロナ対策に伴うレーン幅拡張費等): 757千円 セーリング(新型コロナ対策に伴う仮設テントの整備及び仮設フロート拡張費等): 30,909千円 ローイング(新型コロナ対策に伴う仮設倉庫整備費等): 828千円 弓道(2020国体延期に伴う新たな競技会場整備費等): 16,663千円 カヌー(新型コロナ対策に伴う選手専用通路(仮設階段)整備費等): 4,047千円 トライアスロン(2020国体延期に伴う競技用運搬費の増): 748千円 その他(感染症対策及び2020国体延期に伴う費用以外): 817,840千円 ④特殊競技開催市町へ施設整備費補助金	R5.4	R6.3

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー								
13	単	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」宿泊輸送準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	—	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	1,473,859	96,498	①新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により延期となった令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、5類移行後においても引き続き発生予防及び蔓延防止対策を講じ、安心・安全な開催に向けた宿泊輸送準備を行う。 ②合同配宿委託(一部)、食事マップ作成業務委託等、食事券作成等費用、かごしま大会宿泊・輸送計画策定業務(一部)、医師・看護師の謝金・旅費、救護所の医薬品等購入費及び弁当引換所消耗品等購入費に係る経費。 ③民間事業者へ委託(共同企業体)	R5.4	R6.3
14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	単	「燃ゆる感動かごしま国体」競技運営準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	—	—	国体・全国障害者スポーツ大会局	競技式典課	198,605	546	①国体開催基準要項及び全国障害者スポーツ大会開催基準要綱の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により延期となった令和5年9月～10月に実施する国体の正式・特別・公開競技及び大会の授与対象者に授与する賞状を作成する。 ②委託料(表彰状・賞状作成) ③表彰状・賞状作成業者	R5.4	R6.3
16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	単	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	25,770	25,770	①コロナ禍における航空機燃料の価格高騰等により運航経費が増加する中、離島路線の運航継続に努めている航空事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②運航経費 徳之島-奄美路線、沖永良部-徳之島路線、与論-奄美路線 ③日本エアコミューター(株)	R5.6	R5.7
18	単	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	5,708	5,708	①コロナ禍において、燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある同鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。(熊本県と連携して支援を実施) ②燃料費 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
19	単	医療機関物価高騰対策支援事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	507,295	507,295	<p>①食事提供に必要な食料費や光熱水費のコロナ禍における価格高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。</p> <p>②(1)特別高圧電圧(2)LPガス(3)食料費 に対する高騰影響額分の支給</p> <p>③需用費 22千円, 役務費 192千円, 事務費(交付金支給に係る人件費, 郵送費等(委託)) 3,217千円, 交付金 735,832千円((1)~(3)合計)</p> <p>(1)【対象数】4件 【単価】使用電力〇kWh(R5.1~R5.9実績見込)×1.8円 【予算額】166,731千円 2,573千kWh/月×1.8円/kWh×9月(R5.1-R5.9)×4件</p> <p>(2)【対象数】426件 【単価】1-19床:45千円, 20-50床:120千円, 51-100床:245千円, 101-200床:495千円, 201-300床:745千円, 301床以上:995千円 【予算額】91,195千円 45千円×234件+120千円×37件+245千円×52件+495千円×70件+745千円×16件+995千円×17件</p> <p>(3)【対象数】526千円 【単価】13千円 × 病床数 【予算額】1477,906千円 13千円×36,762床</p> <p>④(1)特別高圧電力で受電する医療機関 (2)LPガスを使用する施設(病院・有床診療所) (3)入院患者への食事提供を行う施設(病院・有床診療所)</p>	R5.6	R5.11
20	単	生活困窮者自立支援事業 (物価高騰対策生活支援団体補助事業)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	くらし保健福祉部	社会福祉課	19,484	19,484	<p>① 令和4年度に官民連携による地域の生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームを整備し、生活困窮者の支援を行っているNPO法人等の支援を行ったが、物価高騰が継続している現状に鑑み、令和5年度においても物価高騰による支援ニーズの増大が見込まれることから、コロナ禍における物価高騰等の影響に直面する生活困窮者の支援を行っているNPO法人等の活動を支援する。</p> <p>② 補助金, 事務費, 旅費, 需用費</p> <p>③ 事務費(補助金交付に係る人件費, 郵送費等(委託)) 4,589千円 旅費 281千円 需用費 114千円 補助金 30,000千円(500千円×60法人)</p> <p>④ 物価高騰に伴って、支援が増加すると見込まれる地域の生活困窮者支援に取り組むNPO法人や社会福祉法人等の民間団体</p>	R5.7	R6.3
21	単	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	子ども家庭課	26,616	26,616	<p>①児童養護施設等が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費及び食料費の価格高騰分の一部を支援する。</p> <p>②LPガス料金, 食料費の支援(扶助費) 扶助費29,701千円(基準単価157,000円×35施設)+(基準単価24,000円×定員等993人×按分率1.0)+(基準単価24,000円×定員78人×按分率0.2)</p> <p>③児童養護施設, 児童心理治療施設, 乳児院, ファミリーホーム, 母子生活支援施設, 自立援助ホーム, 助産施設, 里親(里親はLPガス除く)</p>	R5.7	R6.3
22	単	婦人保護施設物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	子ども家庭課	720	720	<p>①婦人保護施設が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所に安定的な支援を継続できるよう、食料費の価格高騰分の一部を支援する。</p> <p>②食料費の支援(扶助費) 扶助費720千円(基準単価24,000円×定員30人×按分率1.0)</p> <p>③婦人保護施設</p>	R5.7	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー						
23	単	子ども食堂物価高騰対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	くらし保健福祉部 子育て支援課	7,000	7,000	<p>①目的・効果 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金、事務費</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) 【補助金】 年間食事提供数 ・600食未満 18千円 × 25箇所 = 450千円 ・601～1000食 30千円 × 25箇所 = 750千円 ・1001～1400食 42千円 × 45箇所 = 1,890千円 ・1401食～ 54千円 × 50箇所 = 2,700千円 【事務費】 補助金交付に係る人件費、郵送費等(委託) 1,210千円</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 県登録子ども食堂であること、定期的な活動実績があること、物価高騰の影響額を利用料に転嫁していないこと</p>	R5.4	R6.3
24	単	保育所等給食支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	くらし保健福祉部 子育て支援課	258,475	258,475	<p>①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。</p> <p>②補助金、事務費</p> <p>③対象施設数:約800, 対象園児数:約52,833人 【補助金】 (1)県1/2補助の施設 ①副食費のみ徴収している施設 児童数 12,520人 × 2,700円 = 33,804千円 ②主食費と副食費を徴収している施設 児童数 35,634人 × 4,500円 = 160,353千円 (2)県10/10補助の施設 ①副食費のみ徴収している施設 児童数 709人 × 5,400円 = 3,829千円 ②主食費と副食費を徴収している施設 児童数 4,020人 × 9,000円 = 36,180千円 (3)市町村事務費 10,900千円 【事務費】 補助金交付に係る人件費、郵送費等(委託) 13,409千円</p> <p>④園児に給食等を提供し、保護者から給食費を実費徴収している私立保育所等</p>	R5.4	R6.3
25	単	保育所等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部 子育て支援課	8,103	8,103	<p>①保育所等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、LPガスの価格高騰分について支援する。</p> <p>②補助金 対象施設数:649 (1)保育所、認定こども園、地域型保育事業所、新制度移行幼稚園 定員区分:50人以下 4,000円 × 127施設 = 508千円 51～150人 12,000円 × 345施設 = 4,140千円 150人～ 22,000円 × 48施設 = 1,056千円 (2)私学助成園、認可外保育施設(県所管) 定員区分:50人以下 14,000円 × 105施設 = 1,470千円 51～150人 30,000円 × 13施設 = 390千円 150人～ 49,000円 × 11施設 = 539千円 ③LPガスを利用する私立保育所等</p>	R5.4	R5.10



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期	
				推進事業メニュー			B 交付対象経費					
26	単	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課介護保険室	404,313	404,313	<p>①介護サービス事業所、施設等については国の定める公的価格等により経営を行っているため、物価高騰分を価格転嫁できず、厳しい経営を強いられていることから、コロナ禍における原油価格等の現状においても安定的なサービス提供を継続できるよう、価格激変緩和対策の対象外となっているLPガス料金及び食材費の高騰分の一部を支援する。</p> <p>②補助金、需用費、役務費、事務費</p> <p>③事業所数計 2,036事業所(LPガス利用事業所推計 1,833事業所)</p> <p>・施設サービス</p> <p>【LPガス料金】</p> <p>101人以上: 400千円/施設 440千円×11施設=4,400千円</p> <p>71~100人: 238千円/施設 238千円×72施設=17,136千円</p> <p>41~70人: 157千円/施設 157千円×160施設=25,120千円</p> <p>1~40人: 76千円/施設 76千円×500施設=38,000千円</p> <p>※定員数による単価設定</p> <p>【食材費】7,500円/定員1人 7,500円×27,702人=207,765千円</p> <p>・通所系サービス</p> <p>【LPガス料金】50千円/施設50千円×1,090事業所=54,500千円</p> <p>【食材費】68千円/施設68千円×1,211事業所=82,348千円</p> <p>・事務費</p> <p>【需用費】コピー用紙等 67千円</p> <p>【役務費】切手代等 841千円</p> <p>【人件費(委託)】1,817千円</p> <p>④介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム・サ高住、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(鹿児島市が設置の認可をしている事業所)除く)</p>	R5.7	R6.3
27	単	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	142,499	142,499	<p>①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガス及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。</p> <p>②交付金、需用費、役務費、事務費</p> <p>③対象施設・事業所数 計2,232か所</p> <p>【食材費支援】153,540千円</p> <p>・者入所・居住系 4千円/定員1人(317か所 計7,240人)</p> <p>・障害児入所施設 20千円/定員1人(10か所 計514人)</p> <p>・通所系 60千円/施設(計1,905か所)</p> <p>【LPガス支援】50,310千円</p> <p>・施設入所支援&lt;定員~40人&gt; 69千円/施設(計38か所)</p> <p>・施設入所支援&lt;定員41~60人&gt; 105千円/施設(計16か所)</p> <p>・施設入所支援&lt;定員61人~&gt; 166千円/施設(計7か所)</p> <p>・共同生活援助&lt;定員~40人&gt; 69千円/施設(計182か所)</p> <p>・共同生活援助&lt;定員41~60人&gt; 105千円/施設(計11か所)</p> <p>・共同生活援助&lt;定員61人~&gt; 160千円/施設(計3か所)</p> <p>・障害児入所施設 167千円/施設(計8か所)</p> <p>・通所系 19千円/施設(計1,543か所)</p> <p>【事務費】2,303千円</p> <p>・補助金交付に係る人件費、郵送費等(委託) 1,805千円</p> <p>・需用費41千円・役務費457千円</p> <p>④障害福祉サービス施設・事業所等</p>	R5.7	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
28	単	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援 (国の支援対象外となっており、電力使用量が特に多い特別高圧で受電する事業者の電気料金の支援を行うことにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の負担軽減が図られる。)	商工労働水産部 産業立地課	1,841,281	1,841,281	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 1,683,000kWh(本県の2022年の特別高圧電気年間総需要量)×85/100(官公庁・医療機関を除く)×1.8円×9/12月 ③特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業	R5.10	R6.3
29	単	LPガス使用世帯等支援事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部 エネルギー対策課	2,568,649	2,568,649	①コロナ禍におけるLPガス価格高騰の影響を受ける一般家庭等の負担軽減を図るとともに、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ②LPガス販売事業者に対する値引き分の補助 ③補助金:2,754,000千円 600円(1世帯当たり1か月の支援単価)×約51万世帯(県全体の使用世帯数)×9か月(期間R5.1月~9月) 事務費(補助金交付に係る人件費、郵送費等(委託)):8,100千円 ④LPガス販売事業者	R5.4	R6.3
30	単	県立学校給食費等支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	教育庁 総務福利課	12,448	12,448	①目的・効果 子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、コロナ禍における物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。 ②交付金を充当する経費内容 学校給食費及び寄宿舎で提供される食費 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 給食費等を管理する代表者 18校分	R5.7	R6.3
31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	単	地域公共交通燃料油価格対策事業【令和5年9月補正追加】	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	総合政策部 交通政策課	310,216	276,575	①新型コロナウイルス感染症の長期化の影響で営業収入が減少したことに加え、燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③バス : 46,710千円(45,000円×1,038台) タクシー: 36,800千円 (オートガス車 : 9,000円×2,800台/ガソリン車:20,000円×580台) 代行 : 4,640千円(10,000円×464台) トラック: 145,926千円 (大型車 : 10,000円×9,668台/中型車:7,000円×5,525台/小型車 : 5,000円×1,386台/軽貨物1,000円×3,641台) 航路 : 76,140千円 (各航路の燃料高騰相当額から、国支援相当額及びBAF効果を差し引いた残額等について支援) ④路線バス運行事業者/タクシー事業者 代行業者/トラック運送事業者/航路事業者	R5.10	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー								
33	単	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	20,747	20,747	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②補助金、事務費 ③補助金16,625千円(19,000円×875台)、事務費(補助金交付に係る人件費、郵送料等(委託))4,122千円 ④貸切バス事業者	R5.10	R6.1
34	単	医療機関物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	16,646	16,646	①コロナ禍における光熱水費の価格高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。 ②(1)特別高圧電圧(2)LPガス に対する高騰影響額分の支給 ③ 交付金 16,646千円(1)~(2)合計) 【1】【対象数】1件 【単価】使用電力OkWh(R5.10~R5.12実績見込)×0.6円 【予算額】2,486千円 4,143千kWh/月×0.6円/kWh 【2】【対象数】280件 【単価】1-19床:9千円、20-50床:24千円、51-100床:49千円、101-200床:99千円、201-300床:149千円、301床以上:199千円 【予算額】14,160千円 9千円×124件+24千円×28件+49千円×38件 +99千円×68件+149千円×12件+199千円×10件 ④(1)特別高圧電力で受電する医療機関 (2)LPガスを使用する施設(病院・有床診療所)	R5.10	R6.3
35	単	児童養護施設等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	子ども家庭課	624	624	①児童養護施設等が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援(扶助費) ③扶助費624千円(基準単価26,000円×24施設) ④児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設)	R5.10	R6.3
36	単	保育所等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,973	1,973	①保育所等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金、事務費 ③対象施設数:649 【補助金】 (1)保育所、認定こども園、地域型保育事業所、新制度移行幼稚園 定員区分:50人以下 1,000円×127施設 = 127千円 51~150人 2,000円×345施設 = 690千円 150人~ 4,000円×48施設 = 192千円 (2)私学助成園、認可外保育施設(県所管) 定員区分:50人以下 2,000円×105施設 = 210千円 51~150人 5,000円×13施設 = 65千円 150人~ 8,000円×11施設 = 88千円 【事務費】 補助金交付に係る人件費、郵送料等(委託) 601千円 ④LPガスを利用する私立保育所等	R5.10	R6.1



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期	
				推進事業メニュー							
37	単	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課 介護保険室	23,767	23,767	<p>①介護サービス事業所、施設等については国の定める公的価格等により経営を行っているため、物価高騰分を価格転嫁できず、厳しい経営を強いられていることから、コロナ禍における原油価格等の現状においても安定的なサービス提供を継続できるよう、価格激変緩和対策の対象外となっているLPガス料金の高騰分の一部を支援する。</p> <p>②補助金、需用費、役務費、事務費</p> <p>③LPガス利用事業所推計 1,833事業所</p> <p>・施設サービス 【LPガス料金】 101人以上:67千円/施設 67千円×11施設=737千円 71～100人:40千円/施設 40千円×72施設=2,880千円 41～70人:26千円/施設 26千円×160施設=4,160千円 1～40人: 13千円/施設 13千円×500施設=6,500千円 ※定員数による単価設定</p> <p>・通所系サービス 【LPガス料金】 8千円/施設 8千円×1,090事業所=8,720千円</p> <p>・事務費 【需用費】コピー用紙等 43千円【役務費】切手代等 367千円 【人件費(委託)】360千円</p> <p>④介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム・サ高住、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(鹿児島市が設置の認可をしている事業所)除く)</p>	R5.10	R6.3
38	単	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	7,111	7,111	<p>①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部を支援する。</p> <p>②交付金、需用費、役務費、事務費</p> <p>③対象施設・事業所数 計1,808か所 【LPガス支援】8,256千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設入所支援&lt;定員～40人&gt; 12千円/施設(計38か所)</li> <li>・施設入所支援&lt;定員41～60人&gt; 18千円/施設(計16か所)</li> <li>・施設入所支援&lt;定員61人～&gt; 28千円/施設(計7か所)</li> <li>・共同生活援助&lt;定員～40人&gt; 12千円/施設(計182か所)</li> <li>・共同生活援助&lt;定員41～60人&gt; 18千円/施設(計11か所)</li> <li>・共同生活援助&lt;定員61人～&gt; 27千円/施設(計3か所)</li> <li>・障害児入所施設 28千円/施設(計8か所)</li> <li>・通所系 3千円/施設(計1,543か所)</li> </ul> <p>【事務費】355千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援金交付に係る人件費、郵送料等(委託) 355千円</li> </ul> <p>④障害福祉サービス施設・事業所等</p>	R5.10	R6.3
39	単	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業【令和5年9月補正追加】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○ ⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	商工労働水産部	産業立地課	229,950	229,950	<p>①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。</p> <p>②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助</p> <p>③(1,683,000kWh(本県の2023年の特別高圧電気年間総需要量)-150,000,000kWh(官公庁・医療機関分))×0.6円×3/12月 補助金:229,950千円</p> <p>④特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業(大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。)</p>	R5.10	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期	
				推進事業メニュー								
40	単	LPガス使用世帯等支援事業【令和5年9月補正追加】	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	507,488	507,488	①コロナ禍におけるLPガス価格高騰の影響を受ける一般家庭等の負担軽減を図るとともに、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ②LPガス販売事業者に対する値引き分の補助 ③補助金: 441,000千円 300円(1世帯当たり1か月の支援単価)×約49万世帯(県全体の使用世帯数)×3か月(期間R5.10月~12月) 事務処理手数料: 40,000千円 事務費(補助金交付に係る人件費, 郵送料等(委託)): 2,300千円 ④LPガス販売事業者	R5.10	R6.3
41	単	ほこらしゃ奄美音楽祭開催事業	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	文化振興課	18,885	6,408	①地域の宿泊事業者や飲食店等はコロナ禍による観光・イベント需要の落ち込みで大きな影響を受け、厳しい経営状況から脱し切れていない中で、物価高騰等が追い打ちをかけていることから、基本的な感染対策を講じた上で、ほこらしゃ奄美音楽祭を開催し県外からの誘客を推進することで、落ち込んだ観光・イベント需要の回復と地元事業者等への一定の経済効果が期待でき、地域経済の浮揚に資する。 ②負担金, 旅費 ③負担金18,440千円 (音楽祭企画運営費等: 16,630千円, 事務的経費: 1,810千円) 旅費445千円 ④ほこらしゃ奄美実行委員会	R5.4	R6.3
42	単	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【令和5年12月補正追加】	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	283,433	283,433	①コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③バス: 49,824千円(48,000円×1,038台) タクシー: 31,833千円 (オートガス車: 8,000円×2,580台/ガソリン車: 21,000円×533台) 代行: 4,640千円(10,000円×464台) トラック: 145,046千円 (大型車: 10,000円×9,480台/中型車: 7,000円×5,394台/小型車: 6,000円×1,470台/軽貨物1,000円×3,668台) 航路: 52,090千円 (各航路の燃料高騰相当額から、国支援相当額及びBAF効果を差し引いた残額等について支援) ④路線バス運行事業者/タクシー事業者 代行事業者/トラック運送事業者/航路事業者	R5.12	R6.3
43	単	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業【令和5年12月補正追加】	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	4,399	4,399	①コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある同鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。(熊本県と連携して支援を実施) ②燃料費 ③183日(10/1~3/31)×17.8円(燃料油高騰分)×2,701 <sup>1)</sup> 人(一日あたり使用料)×1/2(熊本県との協調支援) ④肥薩おれんじ鉄道株式会社	R5.12	R6.3
44	単	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)【令和5年度12月補正追加】	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	14,516	14,516	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②補助金, 事務費 ③補助金11,732千円(14,000円×838台), 事務費(補助金交付に係る人件費, 郵送料等(委託))2,784千円 ④貸切バス事業者	R6.1	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
45	単	医療機関物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部 保健医療福祉課	16,646	16,646	①コロナ禍における光熱水費の価格高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。 ②(1)特別高圧電圧(2)LPGガス に対する高騰影響額分の支給 ③ 交付金 16,646千円((1)~(2)合計) ①【対象数】1件 【単価】使用電力〇kWh(R5.10~R5.12実績見込)×0.6円 【予算額】2,486千円 4,143千kWh/月×0.6円/kWh ②【対象数】280件 【単価】1-19床:9千円, 20-50床:24千円, 51-100床:49千円, 101-200床:99千円, 201-300床:149千円, 301床以上:199千円 【予算額】14,160千円 9千円×124件+24千円×28件+49千円×38件+99千円×68件+149千円×12件+199千円×10件 ④(1)特別高圧電力で受電する医療機関 (2)LPGガスを使用する施設(病院・有床診療所)	R6.2	R6.3
46	単	児童養護施設等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部 子ども家庭課	624	624	①児童養護施設等が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、LPGガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。 ②LPGガス料金の支援(扶助費) ③扶助費624千円(基準単価26,000円×24施設) ④児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設)	R6.1	R6.3
47	単	保育所等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部 子育て支援課	3,282	3,282	①保育所等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、LPGガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金、事務費 ③対象施設数:649 【補助金】 (1)保育所、認定こども園、地域型保育事業所、新制度移行幼稚園 定員区分:50人以下 1,000円×127施設 = 127千円 51~150人 2,000円×345施設 = 690千円 150人~ 4,000円×48施設 = 192千円 (2)私学助成園、認可外保育施設(県所管) 定員区分:50人以下 2,000円×105施設 = 210千円 51~150人 5,000円×13施設 = 65千円 150人~ 8,000円×11施設 = 88千円 【事務費】 補助金交付に係る人件費、郵送費等(委託) 1,910千円 ④LPGガスを利用する私立保育所等	R6.1	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
48	単	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部 高齢者生き生き推進課	23,966	23,966	①介護サービス事業所、施設等については国の定める公的価格等により経営を行っているため、物価高騰分を価格転嫁できず、厳しい経営を強いられていることから、コロナ禍における原油価格等の現状においても安定的なサービス提供を継続できるよう、価格激変緩和対策の対象外となっているLPガス料金の高騰分の一部を支援する。 ②補助金、需用費、役務費、事務費 ③LPガス利用事業所推計 1,833事業所 ・施設サービス 【LPガス料金】 101人以上: 67千円/施設 67千円×11施設=737千円 71~100人: 40千円/施設 40千円×72施設=2,880千円 41~70人: 26千円/施設 26千円×160施設=4,160千円 1~40人: 13千円/施設 13千円×500施設=6,500千円 ※定員数による単価設定 ・通所系サービス 【LPガス料金】 8千円/施設 8千円×1,090事業所=8,720千円 ・事務費 【需用費】コピー用紙等 43千円【役務費】切手代等 367千円 【人件費(委託)】559千円 ④介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム・サ高住、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(鹿児島市が設置の認可をしている事業所)除く)	R6.1	R6.3
49	単	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	くらし保健福祉部 障害福祉課	7,312	7,312	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、需用費、役務費、事務費 ③対象施設・事業所数 計1,325か所 【LPガス支援】6,807千円 ・施設入所支援<定員~40人> 12千円/施設(計38か所) ・施設入所支援<定員41~60人> 18千円/施設(計16か所) ・施設入所支援<定員61人~> 28千円/施設(計7か所) ・共同生活援助<定員~40人> 12千円/施設(計182か所) ・共同生活援助<定員41~60人> 18千円/施設(計11か所) ・共同生活援助<定員61人~> 27千円/施設(計3か所) ・障害児入所施設 28千円/施設(計8か所) ・通所系 3千円/施設(計1,060か所) 【事務費】505千円 ・支援金交付に係る人件費等(委託) 505千円 ④障害福祉サービス施設・事業所等	R6.1	R6.3
50	単	県庁ワークプレイス改革推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	総務部 人事課行経室	4,950	4,950	①新型コロナウイルス感染症拡大等の危機事象に対応(密空間の改善と即応的な執務空間確保、ウェブ会議の活用、ペーパーレス化による職員間の接触回避等)した働きやすい職場環境づくりの一環として、本庁舎執務室の一部にフリーアドレス制の執務環境を整備し、庁内各課の試行的運用により職員間のコミュニケーションや業務執行への影響、効果等を検証する。 また、本取組については、県内市町村や民間企業の「働きやすい職場環境づくり」の推進のため、広く公開する。 ②委託料 ③委託費 4,950千円 ④県	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
					推進事業メニュー							
51	単	鹿児島版MaaS推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	総合政策部	交通政策課	1,749	1,749	①実行委員会の設置・運営を行い、新型コロナウイルス感染症5類移行後のアフターコロナにおける新たなニーズ等に対応したサービスとして、MaaSを含めた交通のデジタル化に取り組み、公共交通機関の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進する。 ②負担金:、事務費 ③負担金:1,034千円, 事務費:715千円(旅費664千円, 使用料及び賃借料51千円) ④実行委員会	R5.4	R6.3
52	単	鹿児島国際空港化促進事業(新型コロナウイルス特別対策事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	総合政策部	交通政策課	97,350	97,350	①鹿児島空港発着の国際定期路線の早期再開及び再開後の安定的運航に資するため、航空会社・グランドハンドリング会社等に対する支援等を行う。また、コロナ収束後の交流人口の拡大・経済復興に資するため、新規路線誘致等の事業を行う。 効果:鹿児島空港国際定期路線回復、新規路線開発に伴うコロナ収束後の交流人口の拡大及び経済復興 ②鹿児島空港国際化促進協議会への負担金(県、県議会、県内経済団体、航空会社等49団体で構成) ③負担金:97,350千円 ④鹿児島空港国際化促進協議会	R5.4	R6.3
53	単	わたしの鹿児島よかとこ旅事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	5,597	5,597	①県内メディア等とタイアップし、新たな鹿児島の魅力を発信する県民向けのキャンペーンなどを実施することにより、県民の県内旅行を促進することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料 ③委託料(5,597千円) ④民間事業者へ委託	R5.4	R6.3
54	単	鹿児島・佐賀相互誘客事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	6,495	6,495	①相互に旅行商品の造成支援を行うことで、佐賀県民の鹿児島旅行及び鹿児島県民の佐賀旅行の機会を創出し、両県の誘客及び交流促進を図ることで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料, 補助金 ③委託料(2,400千円), 補助金(4,095千円) ④旅行者	R5.4	R6.3
55	単	教育旅行プロモーション事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	3,019	3,019	①本県への教育旅行の誘致につなげるため、教育旅行用学習プログラムを紹介する動画を作成し、効果的なプロモーションに取り組むことで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料, 旅費 ③委託料(2,632千円), 旅費(387千円) ④民間事業者へ委託	R5.4	R6.3
56	単	インバウンド誘客早期回復事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	41,240	41,240	①チャーター支援などを実施することで新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ本県のインバウンド誘客の早期回復を図る。 ②委託料 ③委託料(41,240千円) ④海外現地航空会社及び旅行会社等	R5.4	R6.3
57	単	「稼げる」観光地域づくり推進事業(観光地域体制強化支援事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	18,617	18,617	①観光地域づくりに関する組織づくりや人材育成、マーケティングやコンテンツの造成等に対する支援を行い、地域の多様な関係者が連携した観光地域づくりの推進体制を確立し、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による「稼げる」観光地域づくりを推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②旅費, 需用費, 役務費, 委託料 ③旅費(942千円), 需用費(30千円), 役務費(5千円), 委託料(17,640千円) ④民間事業者へ委託	R5.4	R6.3



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー								
58	単	「稼ぐ力」向上のための誘客プロモーション事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	35,191	35,191	①本県観光客の観光消費動向調査を行うとともに、効果的なプロモーションの実施により誘客促進を図ることで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料、負担金、旅費、需用費、役務費 ③委託料(33,080千円)、負担金(1,500千円)、旅費(402千円)、需用費(109千円)、役務費(100千円) ④調査会社、広告代理店等	R5.4	R6.3
59	単	かごしまイメージアップ事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	12,344	12,344	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の観光・物産等は厳しい状況におかれていることから、コロナ後を見据え、PR動画を活用した積極的なプロモーションやSNSを活用した情報発信を行い、県内外に本県の魅力を積極的に発信することで、県産品の販売促進、観光客をはじめとする交流人口の拡大に繋げる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③旅費(180千円)、需用費(460千円)、役務費(60千円)、委託料(11,644千円) ④民間事業者へ委託	R5.4	R6.3
60	単	観光かごしま大キャンペーン推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	観光・文化スポーツ部	PR観光課	75,000	72,422	①行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となって、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットに積極的な誘客や効果的な広報宣伝を展開することで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②負担金 ③負担金(75,000千円) ④旅行者、交通キャリア等へ委託	R5.4	R6.3
61	単	カーボンニュートラル普及啓発事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	環境林務部	環境林務課	20,181	20,181	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した社会活動を回復させ、アフターコロナにおける脱炭素社会への移行を促進するために、県民等のライフスタイルの脱炭素化や企業の脱炭素経営に向けた普及啓発の取組を実施する。 ②ラジオ等広報に係る経費、チラシ及びマニュアルの作成に係る経費、フェアの開催等に係る経費 ③旅費:137千円、需用費:39千円、役務費:29千円、委託料:19,976千円 ④普及啓発等の対象者は、県民・事業者	R5.4	R6.3
62	単	かごしまの竹で育む産地づくり事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	環境林務部	森林経営課	7,651	7,651	事業の概要 ①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を見据え、豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を行う。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、補助金 ③報償費:68千円、旅費:34千円、需用費:25千円、役務費:12千円、補助金:7,512千円 【補助金内訳】・たけのこ・竹材生産林の整備 5,978千円(対象数8) ・生産機械等の整備 265千円(対象数2) ・竹林資源の新たな活用推進 1,269千円(対象数2) ④市町村、農協、農事組合法人、林業者の組織する団体、知事の認める民間企業	R5.4	R6.3
63	単	特用林産物の恵み豊かな産地づくり事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	環境林務部	森林経営課	5,110	5,110	事業の概要 ①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を見据え、しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、補助金 ③報償費:164千円、旅費:142千円、需用費:159千円、役務費:48千円、補助金4,597千円 【補助金内訳】・生産者技術等のフォローアップ 100千円(対象数1) ・新規生産者の定着支援 500千円(対象数1) ・生産基盤、集出荷施設等の整備 3,447千円(対象数11) ・特用林産物の消費拡大 550千円(対象数2) ④市町村、県権茸農協、林業者の組織する団体等	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー				B 交付対象経費			
64	単	歯科医療確保対策事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 保健医療福祉課	195	195	①無菌科医地区の住民を対象に実施する歯科巡回診療において、診療機材の感染予防対策を充実させることにより、歯科診療における新型コロナウイルスへの感染防止の徹底を図る。 ②歯科診療器具(ハンドピース)の購入 ③・ハンドピース本体 単価 79,100円 × 2 = 158,200円 ・チップ1 単価 5,940円 × 2 = 11,880円 ・チップ2 単価 6,360円 × 1 = 6,360円 消費税 17,700円 合計 194,700円 ④無菌科医地区の住民	R5.4	R6.3
65	単	感染症専門医養成講座事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 健康増進課	20,560	20,560	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、感染症専門医の重要性・必要性が急激に高まっている中、日常生活での感染防御をはじめ、医療機関や福祉施設等におけるゾーニングの実施、患者搬送など様々なシーンにおいて、専門的で高度な知見をもつ感染症専門医養成は喫緊の課題であり、平時から感染症の発生やまん延時における医療体制を整備するため、感染症専門医を養成し、健康危機管理体制の充実を図る。 ②寄附金(寄附講座に必要な運営費) ③寄附講座運営に係る人件費16,600千円、事務費3,960千円 ④国立大学法人鹿児島大学	R5.7	R6.3
66	単	中央児童相談所管理運営事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 中央児童相談所	975	975	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②換気対策機器等の購入・設置(需用費) ③需用費975千円(二酸化炭素濃度計13,850円×4台=55千円、サーキュレーター19,800円×2台=40千円、網戸22箇所一式880千円) ④中央児童相談所	R5.4	R6.3
67	単	児童一時保護事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 中央児童相談所	380	380	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③需用費380千円(アルコール消毒液7000円×20個=140千円、防護服800円×150箱=120千円、ほか使い捨て手袋、マスク等一式120千円) ④中央児童相談所	R5.4	R6.3
68	単	県中小企業融資制度運営事業(新型コロナウイルス感染症対応資金関連保証料補助事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 中小企業支援課	57,593	57,593	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る。 ②補助金:57,593千円 ③保証機関から徴収した実績報告を基に、次の積算方法で算出 積算対象期間における保証債務平均残高×補助率=保証料補助額 ④鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R5.4	R6.3
69	単	中小企業経営バックアップ強化事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 中小企業支援課	7,308	7,308	①新型コロナウイルス感染症や風水害などの経営環境が一変する緊急事態が本県で発生していることから、中小企業の事業継続に資する支援を強化するため、県内中小企業者のBCP策定や支援機関の研修を行い、地域経済の持続的発展を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金、使用料及び賃借料 ③旅費:61(千円) 講師、職員旅費 補助金:2,500(千円) 500(千円)×5(社) 需用費:309(千円) コピー代、消耗品、印刷製本費 役務費:58(千円) 電話代、切手代、渡船券 委託料:4,332(千円) セミナー開催等委託 使用料及び賃借料:48(千円) 会場使用料 ④県内中小企業者のうち地域の中核的企業 等	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
					推進事業メニュー							
70	単	中小企業事業承継加速化事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部	中小企業支援課	22,723	22,723	①新型コロナウイルス感染症の影響により、業績不振や事業停滞に陥っている地域の事業者の廃業に歯止めをかけ、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業における円滑な事業承継の促進を目的とした事業を実施する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金、使用料及び貸借料 ③旅費:77(千円) 補助金検査3,184円×24回 需用費:119(千円) コピー代、消耗品 役務費:58(千円) 電気代、切手代、渡船券 委託料:16,459(千円) セミナー開催等委託、伴走型支援委託 使用料及び貸借料:10(千円) 有料道路使用料 補助金:6,000(千円) 親族内、250(千円)×8者 第三者承継(売手) 500(千円)×4者 第三者承継(買手)2,000(千円)×1者 ④中小企業であって、事業承継に取り組む者	R5.4	R6.3
71	単	かごしまアントレプレナーシップ養成事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部	産業立地課	6,575	6,575	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内経済について、ウィズコロナ・アフターコロナ下での更なる成長につなげていくため、中高生や大学生等を対象に、セミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施し、若い世代の起業家マインドを養成する。 ②委託料(アントレプレナーシップ養成塾、海外スタートアップとの交流の運営委託)等 ③委託料:6,413千円、旅費:105千円、役務費:29千円、需用費:24千円、使用料及び貸借料:4千円 ④中高生、大学生等	R5.4	R6.3
72	単	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業)	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	商工労働水産部	産業立地課	5,347	5,347	①県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注することで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける県内企業の販路開拓や受注機会の拡大を支援する。 ②旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③旅費42千円、需用費138千円、役務費用26千円、使用量及び貸借料99千円、備品購入費4,642千円、負担金補助及び交付金400千円 ④中小企業支援法第2条に規定する中小企業者で、県内に本社・本店を有するもの、または、資本金10億円未満の企業で、県内の事業所において、県内の地域資源を活用又は県試験研究機関等と共同研究で製品等を開発した企業	R5.4	R6.3
73	単	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	商工労働水産部	産業立地課	3,654	3,654	①県内製造業者がコロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中、海外市場の新たな販路拡大に取り組み、企業の成長を続けるため、海外への取引拡大を検討している県内製造業者を対象に、海外商談会・展示会への出展を支援する。 ②旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金 ③旅費460千円、需用費2千円、委託料1,692千円、負担金補助及び交付金1,500千円 海外商談会出展支援 ・県内中小製造業者が海外で開催される商談会・展示会へ出展する際の経費の一部を助成 →補助率:1/2以内 上限:500千円 採択:3件程度 ・海外で開催される商談会・展示会にブースを確保し、県内製造業者の出展を支援 →委託料:1,692千円 事業者数:県内製造業者5社程度 ④ ・県内中小製造業者が海外で開催される商談会・展示会へ出展する際の経費の一部を助成 →県内に主たる事業所を有する中小製造業者 ・海外で開催される商談会・展示会にブースを確保し、県内製造業者の出展を支援 →県内に主たる事業所を有する中小製造業者	R5.4	R6.3

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
74	単	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課	52,666	52,666	①新型コロナウイルス感染症の影響により、消費量が減少している県産本格焼酎の需要回復・消費拡大を図るため、国内では新たな飲み方を提案する家飲み需要に対応したPR・販売促進を図る。また、海外では輸出重点国を中心に各国の嗜好やニーズに対応した輸出促進を図る。 ②旅費、役務費、委託費 ③旅費2,227千円、役務費14千円、委託料50,425千円 ④鹿児島県酒造組合	R5.4	R6.3
75	単	特産品等販路開拓支援事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課	836	836	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県特産品の販売促進を図るため、県内各地で取り組まれている特産品開発や、開発商品をフェアや商談会に出展する経費を支援する。 ②補助金 ③補助対象経費:1,680,000円(A~D合計) 補助金 : 836,000円(補助対象経費の1/2内) A:県内における特産品フェアの開催費:133,000円(商工会こだわり逸品フェア(3回):120,000円、燃ゆる感動鹿児島国体出展:13,000円) B:県外販路拡大に繋がる展示商談会への出展費:1,406,000円(ニッポン全国物産展:170,000円、GOOD LIFEフェア:706,000円、地方銀行フードセレクション:375,000円、商工会こだわり逸品フェアin東京:155,000円) C:特産品等のブラッシュアップ費:134,000円(専門家派遣謝金:88,000円、旅費:46,000円) D:雑費:7,000円(事務用品他代) ④鹿児島県商工会連合会	R5.4	R6.3
76	単	伝統的工芸品総合対策事業(大島紬需要開拓・プロモーション事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課	7,832	7,832	①新型コロナウイルス感染症の影響により、ますます市場が縮小傾向となっている本場大島紬産業の需要回復・消費拡大を図るため、大島紬業界一体となった展示販売会等の企画運営を支援する。 ②旅費、役務費、委託費、補助金 ③旅費686千円、役務費50千円、委託費5,596千円、補助金1,500千円 ④鹿児島県本場大島紬協同組合連合会	R5.4	R6.3
77	単	伝統的工芸品総合対策事業(伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業(コンソーシアム))	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課	4,075	4,075	①新型コロナウイルス感染症の影響により、伝統的工芸品製造事業者はますます現代のニーズへの対応が求められているため、異業種の民間企業等との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援する。 ②補助金 ③補助金4,075千円(補助上限額150千円、交付件数3件) ④伝統的工芸品の製造事業者又は異業種の民間企業等とのコンソーシアムの代表事業者	R5.4	R6.3
78	単	伝統的工芸品総合対策事業(かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課	5,384	5,384	①新型コロナウイルス感染症の影響により、伝統的工芸品産業は市場が縮小傾向となっており、後継者の育成・確保がますます課題となっているため、県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。 ②旅費、需要費、委託費 ③旅費103千円、需要費40千円、委託費5,241千円 ④鹿児島県(委託)	R5.4	R6.3
79	単	県産品攻めの海外展開促進・強化事業(輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課	125,794	125,794	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組を支援する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③補助対象経費 125,794千円 旅費:3,019千円、需用費:80千円、役務費:24千円、委託料:42,671千円(支援事業費:30,000千円、事務委託:12,671千円)、補助金:80,000千円(4,000千円×20件) ④県内事業者と連携する輸出商社等	R5.4	R6.3

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー								
80	単	貿易促進事業(香港駐在員設置事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	41,072	41,072	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開する。 ②負担金 ③41,072千円 ④日本貿易振興機構(ジェトロ)	R5.4	R6.3
81	単	上海マーケット開発推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	62,339	62,339	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開する。 ②委託費、旅費、需用費、役務費、使用料 ③委託費:60,957千円、旅費:1,049千円、需用費:74千円、役務費:213千円、使用料:46千円 ④公益社団法人鹿児島県特産品協会	R5.4	R6.3
82	単	移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	38,723	38,723	①新型コロナウイルス感染症を契機として、地方回帰の気運が高まる中、移住・交流ガイドブックの作成、移住・交流ウェブサイトの運営、移住・交流相談体制の整備、移住・交流セミナーの開催や市町村への移住者向け住宅改修助成等を行うことで、移住・交流のより一層の促進に取り組む。 ②移住・交流ガイドブックの作成、移住・交流ウェブサイトの運営、移住・交流相談体制の整備、移住・交流セミナーの開催等に係る経費、対象となる市町村への補助金等 ③旅費1,552千円、需用費192千円、役務費201千円、委託料34,222千円、使用料及び貸借料748千円、負担金808千円、補助金1,000千円 ④県、市町村(移住者向け住宅改修助成)	R5.4	R6.3
83	単	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	商工労働水産部	水産振興課	35,382	35,382	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けた漁業者の経営安定を図るため、輸出先の規制等に対応した商品開発を行い、輸出品の品質を向上させることにより輸出拡大を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託費、備品購入費 ③旅費523千円、需用費9,262千円、役務費2,834千円、委託費22,236千円、備品購入費527千円 ④委託業者、県水産技術開発センター等	R5.4	R6.3
84	単	かごしまの6次産業化推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	農政部	農政課	4,546	4,546	①新型コロナウイルス感染症の影響により既存の取引や商談機会が減少している6次産業化事業者等の所得向上を図るため、関係機関・団体等が連携し支援を行う。 ア)6次産業化事業者の育成・確保 イ)6次産業化商品の販路開拓の支援 ウ)優良事例集の作成 ②報償費:54千円、旅費:984千円、需用費:174千円、役務費:74千円、委託料:687千円、使用料及び貸借料:2,573千円 ③ア)旅費:449千円、報償費:54千円ほか イ)使用料及び貸借料:2,563千円ほか ウ)委託料:687千円 ④県内の6次産業化事業者等	R5.4	R6.3



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
					推進事業メニュー						
85	単	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業(新規需要対応型産地育成緊急対策事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	農政部	3,650	3,650	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の収束後の反転攻勢に向けた需要喚起を図るため、水田等を利用した産地づくりを推進し、水田利用率の向上と農家所得の向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ア 地域の需要に対応した加工用米(焼酎麴用)の生産・確保 イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり ウ さつまいもの輸出向け産地づくり エ 推進事務費 ③積算根拠 ア 加工用米(焼酎麴用)生産・確保 450千円 イ 加工・業務用野菜産地づくり支援 1,068千円 ウ 輸出向け産地づくり支援 1,818千円 エ 旅費 115千円, 需用費 199千円 ④事業の対象 ア 加工用米生産者協議会, 生産者団体, 民間事業者 イ 市町村, 農協, 農業者団体等 ウ 市町村, 農協, 農業者団体等 エ 県	R5.4	R6.3
86	単	サツマイモ基腐病対策実践事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	農政部	17,662	17,662	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応に向けて、青果用さつまいもの輸出や焼酎用等のさつまいもの原料確保に向けた取組を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 ア 民間育苗施設等の育苗等に要する経費の補助金 イ サツマイモ基腐病対策の指導等に要する経費の補助金等 ③積算根拠(対象数、単価等) ア 補助金4,505千円 イ 補助金7,662千円 需用費1,264千円, 旅費632千円, 役務費3,534円, 使用料及び賃借料65千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ア 民間育苗施設等 イ 県, 地域協議会等	R5.4	R6.3
87	単	「かごしま茶」魅力創出事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	農政部	17,535	17,535	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響により県内外でのお茶のPR活動の機会が減少している中、コロナ収束後の反転攻勢に向けた需要喚起を図るため、「かごしま茶」の認知度向上、付加価値の向上、新たな販路開拓に取り組み、需要創出による消費拡大を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ア 営業活動の強化対策 イ 「かごしま茶」PR対策 ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策 ③積算根拠 ア 営業活動の強化対策 3,233千円 役務費33千円, 補助金3,200千円 イ 「かごしま茶」PR対策 9,192千円 旅費105千円, 需用費561千円, 役務費263千円 委託料5,013千円, 補助金3,250千円 ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策 5,110千円 報償費74千円, 旅費962千円, 需用費844千円, 役務費154千円, 使用料76千円, 補助金3,000千円 ④事業の対象 県, 県茶業会議所, 県内茶商等	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
					推進事業メニュー						
88	単	「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	農政部 経営技術課	21,214	21,214	①セミナー等により農業者のさらなる理解促進や指導人材の育成による体制強化を図るとともに、ロボット技術など新技術を取り入れた技術開発支援や、現地での実証活動等の実装化に向けた取組を進め、新型コロナウイルス感染症の影響による労働力不足への対応を図る。 ②補助金、委託料、会計年度任用職員の人件費(報酬、期末手当、共済費)、報償費、旅費、使用料 ③補助金:9,000千円=上限1,500千円/件×6課題 委託料:9,700千円=4委託事業者合計 人件費:1,243千円=報酬788千円+期末手当等276千円+共済費179千円 報償費:60千円、旅費:871千円、使用料:340千円 ④県、協議会(研究会)等	R5.4	R6.3
89	単	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	農政部 畜産課	1,762	1,762	①新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷している県産畜産物について、コロナ収束後の消費拡大を図るため、県産畜産物のPR活動を強化し、「かごしま畜産の日」実行委員会や各種協議会等が行う畜産の理解醸成や販路拡大に係る活動を支援 ②旅費、委託料、負担金 ③旅費170千円、委託料935千円、負担金657千円 ④「かごしま畜産の日」実行委員会、鹿児島県黒豚生産者協議会、鹿児島県地鶏振興協議会、県	R5.4	R6.3
90	単	議会庁舎設備等修繕事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	議会事務局 総務課	12,100	12,100	①新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るため、議会庁舎のトイレの洋式化改修を行い、衛生環境の整備を図る。 ②需用費(修繕料) ③議会庁舎の和式便器14基を洋式便器に改修 洋便器設置、トイレブース取付、床張替え、アスベスト除去、電気その他経費計14,701千円 ④鹿児島県議会庁舎	R5.12	R6.2
91	単	警察施設の利用環境改善事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	警察本部 会計課	3,374	3,374	①新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及びまん延の防止を図るため、警察施設内のトイレを洋式化する。 ②需用費 ③対象3施設(業者見積) ④鹿児島中央警察署鴨池交番、枕崎警察署、錦江警察署	R5.12	R6.3
92	単	新型コロナウイルス感染症対応職員超過勤務手当	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	-	9,413	9,413	①新型コロナウイルス感染症に係る業務に当たる職員に超過勤務手当等を支給し、5類以降後も引き続き新型コロナウイルス感染症対策への迅速かつ的確な対応を図る。 ②超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当 ③新型コロナウイルス感染症対応に要する超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当(R5.4~R6.1) ④県	R5.4	R6.3
93	単	県有施設光熱水費高騰分	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援(コロナ禍における物価高の影響を受けた公の施設への支援を実施することにより、県民等への安定的なサービスを提供できるため。)	-	426,008	426,008	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する公共施設への支援を実施し、県民等への安定的なサービス提供の推進を図る。 ②光熱水費(電気代、水道代、ガス代、燃料費、材料費)の物価上昇分に充当 ③[令和3年度光熱水費等決算額-令和5年度光熱水費等見込額]のうち、物価上昇分に相当する額:426,008千円 ④県立短期大学、かごしま県民交流センター、黎明館、県文化センター、外24施設	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
94	補	学校保健特別対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	教育庁 総務福利課	57,307	28,654	(感染流行下における学校教育活動体制整備事業) ①学校における新型コロナウイルス感染症感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取り組みを実施する。 ②児童生徒等の新型コロナウイルス感染症感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品の購入等に係る経費及び教室等の換気対策整備に係る経費 ③学校種及び学校規模により積算 【R5当初予算:181,800千円】 ・中学校(小規模) 900,000円×1校 ・高校(小規模) 1,800,000円×40校 ・高校(中規模) 2,250,000円×8校 ・高校(大規模) 2,700,000円×13校 ・特別支援学校(高等) 1,800,000円×1校 ・特別支援学校 3,600,000円×15校 【3月補正予算:△124,493千円】 ・執行見込みによる補正減 ④県立の中学校1校, 高校61校及び特別支援学校16校	R5.4	R6.3
95	補	学校保健特別対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	教育庁 総務福利課	259,829	129,915	(県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスの増便をする。 ②通学バス増便に係る経費 ③通学バス増便に係る経費(1日あたりの見積単価)×運行日数 ・対象校 9校 ・増便台数 20台 武岡台特支 254,100円×200日=50,820,000円 鹿児島特支 60,390円×172日=10,387,080円 37,950円×201日=7,627,950円 鹿児島南特支 108,680円×200日=21,736,000円 指宿特支 48,400円×200日=9,680,000円 南薩特支 6,930,000円×200日=13,860,000円 串木野特支 214,500円×201日=43,114,500円 出水特支 216,700円×200日=43,340,000円 牧之原特支 233,970円×200日=46,794,000円 鹿屋特支 62,343円×200日=12,468,600円 ④特別支援学校 9校	R5.4	R6.3
96	補	教育支援体制整備事業費交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 子育て支援課	24,000	12,000	(子ども・子育て支援総合対策事業(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備)) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、必要となる保健衛生用品や備品の購入、かかり増し経費への対応に要する経費の補助を行う。 ②補助基準額 定員が19人以下 300千円 定員が20人以上59人以下 400千円 定員が60人以上 500千円 ③補助希望施設 61施設(40法人51施設, 3市町10施設) ④公立及び私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園	R5.4	R6.1
97	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 障害福祉課	2,799	700	(心の健康づくり推進事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県民から精神的不安等のこころの悩みについて、電話相談員等が電話による相談を受けることにより、自殺等の防止や健全な精神的健康の保持増進を図る(民間委託, 通年) ②相談窓口の委託に係る経費 ③委託料:2,799千円 ④一般県民	R5.4	R6.3

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー							
98	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	教育庁 高校教育課	20,548	5,137	(生徒指導対策総合推進事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童生徒の心のケアや学校における自殺対策として、SNSIによるいじめ等の相談・通報窓口を設置し、県内公立学校の生徒からの相談を受け付ける。(民間委託, 通年) ②SNS相談・通報窓口の委託に係る経費 ③委託料: 20,548千円 ④一般県民	R5.4	R6.3
99	補	児童福祉事業対策費等補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 子ども家庭課	4,080	2,040	(児童福祉施設等環境改善事業) ①児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費の一部を助成する。 ②当事業に必要な給料, 職員手当等, 賃金, 報償費, 共済費, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料, 備品購入費及び賃借料等 ③補助金4,080千円(240千円×17施設=4,080千円) ④児童養護施設, 乳児院, 児童心理治療施設, 自立援助ホーム, ファミリーホーム等(国庫補助対象)	R5.4	R6.3
100	補	母子保健衛生費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 子ども家庭課	6,059	3,094	(妊婦へのウイルス検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中, 妊婦は一般の方以上に不安を抱いて生活を送っている状況にある。このことから, 不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し, 本人が希望する場合に, 分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。 ②委託料(ウイルス検査に係る経費) 旅費・需用費・役務費(ウイルス検査実施機関との調整に係る経費) ③検査費用: 1件あたり9千円 負担割合: 国 1/2 県 1/2 実績: 659件(令和5年4月~9月) 国庫負担額: 委託料 659件×9千円×1/2=2,965千円(千円以下切り捨て) 県負担額: 委託料 659件×9千円×1/2=2,966千円(千円以下切り上げ) 旅費: 20千円, 需用費: 84千円, 役務費: 24千円 計: 6059千円 ④検査実施施設: 県内22医療機関	R5.4	R5.9
101	補	保育対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 子育て支援課	19,800	9,900	(子ども・子育て支援総合対策事業(保育環境改善等事業)) ①新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え, 感染症対策を徹底しつつ, 事業を継続的に提供していくため, 必要な経費等の一部を補助する。 ②補助金 ・補助基準額 定員が19人以下 300千円 定員が20人以上59人以下 400千円 定員が60人以上 500千円 ③補助希望施設 55施設(48法人54施設, 1市1施設) ④公立及び私立の認可外保育施設等	R5.4	R6.1

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管	A 総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期
				推進事業メニュー				B 交付対象経費			
102	補	障害者総合支援事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	くらし保健福祉部 障害福祉課	33,686	4,916	(障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等が必要なサービス等を継続して提供できるよう支援する。 ②感染者等が発生した施設・事業所における消毒費用や職員の感染等に伴う人員確保等, サービス継続に必要な経費 ③【補助金】29,492千円+【委託料】4,194千円 <補助金積算> (1) 生活介護 631千円×2事業所, 316千円×4事業所 (2) 就労継続支援A型 279千円×2事業所 (3) 就労継続支援B型 294千円×4事業所 (4) 児童発達支援 271千円×4事業所, 136千円×4事業所 (5) 放課後等デイサービス 257千円×4事業所 (6) 施設入所支援 1,013千円×4施設, 506千円×12施設 (7) 共同生活援助(日中サービス支援型) 259千円×4施設 (8) 福祉型障害児入所支援 985千円×2施設, 493千円×6施設 (9) 居宅介護 107千円×2事業所 (10) 保育所等訪問支援 35千円×4事業所 (11) 療養介護 989千円×6事業所 (12) 共同生活援助(外部サービス利用型) 75千円×2施設 (13) 計画相談支援 25千円×2事業所 ④障害福祉サービス事業所等	R5.4	R6.3
計							14,474,777	9,345,573			